

事務事業名	明治地区まちづくり事業費										担当課	部課名	市民自治部明治市民センター			
												新部課名				
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	12	細目	002	説明	03	課等の長	鳥生 文子	電話	6271

1. 事業概要

事業開始年度	平成 23 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域主体のまちづくりを推進するため、特性や個性を生かしながら、各地区でそれぞれの事業に取り組むもの。						
事業目的及び必要性	明治地区の課題や特性をとらえたまちづくりを推進する。 郷土愛あふれるまちづくりを実現するため、地域の声や、地域特性を生かした事業を展開する必要がある。						
対象	1. 個人	地区住民(明治地区)			30,395	人	
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市郷土づくり推進会議設置要綱						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 明治郷土史料室運営委員会)						
	(委託等内容 : 明治郷土史料室の企画運営)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進		4-3-71					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
市民の意識が高く、市民参加型の地域づくりが進んでいること		2.79 点	2.91 点	2.88 点	2.89 点		
		点	点	点	点		

令和2年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報償費	155 千円	子育て支援事充実業講師謝礼, 防災講演会講師謝礼, VR用ナレーション録音謝礼
	需用費	339 千円	明治地区マナーアップキャンペーン消耗品, 子育て支援充実事業消耗品
836 千円	委託料	342 千円	明治郷土史料室運営業務委託
【参考】 令和3年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報償費	30 千円	子育て支援充実事業講師謝礼
	需用費	89 千円	子育て支援充実事業消耗品, 明治地区健康体操推進事業消耗品
	543 千円	委託料	342 千円
	使用料及び賃借料	82 千円	VR機器賃借

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
常時勤務職員※	1.00	1.00	1.00	1.00人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00	0.00	0.00	0.00人工
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	
合計	1.00人工	1.00人工	1.00人工	1.00人工
※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く				
会計年度任用職員(配置数)				0.00人

3. 事業実施内容・成果

令和2年度 事業実施 内容	①明治郷土史料室運営委員会に委託し歴史文化に係る資料展示等を行った。また、歴史的資料として貴重な小笠原東陽の書物、書簡を調査した他、宅地開発で解体予定の「旧三鶯八郎右衛門家住宅」について、現在の姿を後世に残すため、VR映像を作成した。 ②「明治地区マナーアップキャンペーン」と題し、毎月、明治市民センター前にのぼり旗を掲出し、マナーの向上を呼びかけた。 ③子育てに関する情報発信と相互の交流を図るため「明治発！子育て応援メッセ」を開催した。また、子育て世代支援の一環として、明治地区の子育て世代を対象に防災講演会を行った。 ④住民の健康維持と相互交流を図り、健康でいきいきと生活できる地域づくりを推進するため、自治会・町内会等が中心となって実施している健康体操の支援を行った。							
	成果目標	指標名	単位	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	備考
		明治郷土史料室来場者数	人	1,900	2,400	2,400	2,400	
		地区内自転車事故発生件数	件	0	0	0	0	
参考								
活動実績	指標名	単位	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	備考	
	明治郷土史料室開館日数	日	182	167	160	65		
	マナーアップキャンペーン活動日数	日	8	8	8	12		
	新型コロナウイルスの影響により、明治郷土史料室の開館日数が令和元年度以前と比べが大きく減少している。							
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考	
	明治郷土史料室来場者数	人	2,223	2,206	1,423	227		
	地区内自転車事故発生件数	件	50	39	41	26		
	数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	11,010	10,600	10,762	9,740	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	11,261	10,708	10,753	9,744	
	事業費(支出済額)	1,594	1,072	1,034	836	
	償還金利子	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	9,667	9,636	9,719	8,908	
	①常時勤務職員等の給与等	9,219	9,167	9,141	8,367	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0	
	③退職金相当額	448	469	578	541	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-251	-108	9	-4	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-251	-108	9	-4	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他()	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0	
	(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
	①分担金及び負担金 c	0	0	0	0	
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	0	0	0	0		
④県支出金	0	0	0	0		
⑤その他()	0	0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	11,010	10,600	10,762	9,740		
分析指標	項目	明治郷土史料室来場者数 F	2,223	2,206	1,423	227
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		4,952.77	4,805.08	7,562.90	42,907.49
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		25.75 427,501	24.69 429,317	24.85 433,060	22.38 435,121
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00
	単位		人	人	人	人

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	若い世代を中心とした地域コミュニティの形成。 ・明治地区における歴史文化の継承。 ・地区内住民の健康維持と交流ができ、健康でいきいきとした生活ができるような事業を支援する。
(2) (1)解決のための令和2年度の取組	・子育て支援団体(グループ)や行政、子育て世代の住民が一堂に集う場をつくり、子育てに関する情報発信と相互の交流のため「明治発！子育て応援メッセ」を実施し、地域コミュニティ形成の一助とした。 ・郷土の偉人小笠原東陽を顕彰し、次世代へ伝えていくことを目的に、小笠原東陽の書物等の調査、研究を実施した他、宅地開発で解体予定の「旧三鶯八郎右衛門家住宅」について、現在の姿を後世に残すため、VR映像を作成した。 ・地区内の自治町内会が中心となって、公園等で健康体操を実施できるよう支援を行った。
(3) 令和2年度末時点の課題	若い世代を中心とした地域コミュニティの形成。 ・明治地区における歴史文化の継承。 ・地区内住民の健康維持と交流ができ、健康でいきいきとした生活ができるような事業を支援する。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域の事業の実施方法等について見直しを行う必要がある。
(4) (3)解決のための今後の取組	・「旧三鶯八郎右衛門家住宅」のVR体験についてSNS等を活用しながら広く周知を行い、明治地区の歴史文化の継承を行っていく。 ・地域事業の支援を行う際、ZoomやYoutube等のICTを活用しながら、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意していく。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	○ ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	④ 事業費…令和2年度支出済額	○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満	
	(2) 財政的な特徴	⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性

2. 市民等サービス(その他)	
-----------------	--

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土づくり推進会議をはじめ、各種地域団体において担い手となる人材が高齢化している。現役世代は、仕事、家庭が優先されるため、地域活動への参加はあまり見込めない。一方で、東日本大震災後、地域の絆、地域コミュニティの重要性の認識は高まっている。 ・湘南C-Xに代表される新しい街と旧来の街とが併存している。 ・住宅開発に伴う人口の増加傾向が続くとともに、街並みが大きく変化している状況にある。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域の事業の実施方法等について見直しを行う必要がある。 	
他市等の事例	他市においても、地域市民と行政が協働し、地域のまちづくりに取り組む事例がある。	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> ①郷土づくり推進会議等の地域集会での聞き取り ②日常業務の中で地域住民から寄せられた意見
	把握内容	<ul style="list-style-type: none"> ①道路管理(陥没や雑草の繁茂)に対する要望 ②学校や公園等の公共施設に対する要望 ③ごみの不法投棄に対する要望
	対応等	業務所管課と連携を取りながら、要望に対応した。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	まちづくりテーマ事業については郷土づくり推進会議の4部会で、それぞれの個別事業について検討を行い、課題の整理及び事業の推進を行ったことで、効率よく実施することができた。また、地域団体の横断的な取組により、事業運営が充実し始めたことは評価できる。	
今後の方針	まちづくりテーマ	④ 健康で豊かな長寿社会をつくる
	事業の方向性	現状維持
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の課題解決に向け、郷土づくり推進会議を中心に、地域団体等と連携した事業運営を行う。 ・地域住民に対する積極的な情報の発信により、地域の課題等に目を向けてもらえるよう働きかけを行う。 	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
1	郷土づくり推進会議委員の選定について	無	無	1	1
2	郷土づくり推進会議会議の開催について	無	無		2
7	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	平井 護	確認日	2021/6/3
----	-------	----	------	-----	----------